



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4208号 2018.2.13 発行

「歩ける医ケア児」把握へ 福岡県、生活実態やニーズ探る

西日本新聞 2018年02月13日

福岡県は2018年度、重い障害や病気ではないものの、たん吸引など医療的ケア（医ケア）を必要とする子どもの実態調査を行う方針を固めた。重度障害者向けの福祉サービスはある程度整備されている半面、健常児と同じように元気で「歩ける医ケア児」は障害者と認定されないケースもあり、制度のはざままで十分なサービスを受けられていない。県は調査を通じて本人や家族の暮らしぶりやニーズを把握し、保育や一時預かりなど親たちの負担軽減策に乗り出す。

こうした子どもの実数やニーズを探る試みは全国でも珍しいという。県は新年度当初予算案に、調査費約300万円を計上する。

医ケアの子どもは従来、知的障害と肢体不自由が重複する重症心身障害児（重症児）が多い。一方で医療が進歩し、気管切開などの手術をしても自由に動ける子どもが増加。ほとんどが自宅で暮らし、親たちが介護に携わっている。

障害福祉サービスの利用は原則、障害者手帳の有無で判断される。重症児であればヘルパーや短期入所などのサービスがあるものの、知的な遅れがなく、身体の手帳しか所持していなければ、利用は極めて困難だ。事業所側に、動き回る子どもを受け入れる人的余裕がない事情もある。

一方で「日常生活が著しく制限されないレベル」と判断され、手帳を持たない子どももいる。ただ、医ケアは看護師らしか対応できない。親が就労を望んでも、そうした職員がいない保育所では預かりができないことから、親や福祉関係者には何らかの支援策を求める声が強いの。

県は市町村と協力し、医ケアの子どもと関わりがあるとみられる病院や訪問看護ステーション、特別支援学校などを通じ、家族に調査票を配布。必要な医ケア、家族の健康、利用中のサービスや希望する支援策など幅広く回答を求める。重症児向けのサービス自体も不十分なため、18歳以上で医ケアが必要な人も含めて調査対象とし、短期入所や保育所、学校での受け入れ拡充策などについて検討を進めるとみられる。

【ワードBOX】医療的ケア

たんの吸引や管を使った栄養注入など、日常的な暮らしを維持するのに必要な医療行為。親を除けば医師や看護師のほか、一定の研修を受けたヘルパーや教員らにしか認められていない。近年、気管切開や胃ろうなどの手術を受けて必要になる子どもが増えてきた。厚生労働省の推計によると、こうした子どもは全国で約1万7千人（2015年度）。

社会福祉施設への補助、対象限定 京都府、法人も一定負担

京都新聞 2018年2月13日

京都府が、社会福祉法人の施設改修費などを対象に設けている「民間社会福祉施設サービス向上補助金」を抜本的に見直す方針を固めたことが12日分かった。社会福祉法改正

を受け、対象事業を地域貢献活動や災害対策などに絞り込み、法人にも一定の負担を求める。半世紀近く続く手厚い補助制度の見直しに大なたを振るう形となるが、小規模法人からは「経営が苦しくなる」と不安の声が上がっている。

補助制度は法人の経営支援と福祉サービスの向上を目的に、1970年に始まった。施設の改修や借入金の償還、職員研修などに幅広く使用できる。金額は施設の定員数に応じて設定している。例えば民設民営の保育園は定員1人当たり1万7千円で、補助上限額は定員100人の場合、年間170万円となる。

府は2018年度から、定員に応じた一律的な補助を廃止し、府と市町村、法人が一定の割合を負担する方式に変更する。補助内容も、運営関連ではなく、地域貢献活動や災害時の要配慮者対策、先進的な福祉サービス向上事業などに限定する方針。府独自の認証を受けていることを原則として補助の条件とする。10年間の激変緩和措置を設ける予定。

昨年4月施行の改正社会福祉法は、法人が地域社会に無料または低額で福祉サービスを提供することを努力義務とし、法人の内部留保の有効活用も求めた。府は同法の趣旨を踏まえ、有識者会議で補助制度の在り方などを検討していた。

補助制度の見直しにより、府の負担額は17年度の6億100万円から、18年度は4億5800万円に減る見通し。府の山口隆高齢社会対策監は「補助金カットが目的ではなく、時代の流れと税の公平性の観点から適正に用途を判断した。今後詳細を検討し、小規模法人にも使いやすい制度にしたい」と話した。

一方、法人側には心配する声もある。京都市を除く府内の保育園でつくる府保育協会の楠文範会長＝舞鶴市＝は「理想は分かるが、あまりに性急すぎる。特に府北中部は経営体力のない小規模法人が大半で、京都市など都市部との福祉サービスの格差がますます広がる」と懸念する。



「障害者への差別」 JR九州駅無人化問題

大分合同新聞 2018年2月13日

障害のある人からは「頼りになる駅員がいるからこそ安心して利用できる」などの声が上がった

JR九州が3月17日のダイヤ改正に合わせ、



大分市内の8駅を無人化する計画に対し、県内の障害者や支援者らでつくる「だれもが安心して暮らせる大分県をつくる会」が12日、大分市内で

抗議集会を開いた。約200人が「JRは誰もが安心して利用できる公共交通としての責務を放棄している」「障害者に対する明らかな差別行為だ」などと計画の撤回を訴えた。

だれもが安心して暮らせる大分県をつくる会は2011年から障害を理由とした差別を禁止し、合理的配慮を求める条例の制定に向けて活動を展開。16年4月の県条例施行につながった。集会は「無人化が条例などに真っ向から反しており、見過ごせない」と企画した。

共同代表の徳田靖之弁護士（73）は、障害者基本法などが公共交通の事業者に対し、障害者の自立や社会参加を支援するよう求めていると説明。「無人化は障害者や高齢者にとって不便を押し付けるものだ」と批判した。

無人化の動きが8駅にとどまらず、九州全体に広がる可能性も指摘。「計画撤回に向けて

粘り強く行動していこう」と呼び掛けた。

会場からは憤りの声が相次いだ。重度障害があり、車椅子で生活する吉田春美さん（64）＝大分市花高松＝は、無人化の対象になった高城駅を月に数回利用する。「頼りになる駅員さんがいるからこそ、安心して利用できる」と強調した。

同市の宮西君代さん（55）は「無人化になれば、手助けが必要な人は前日までの予約という障壁ができる。急な変更も利かず、時間に縛られる」。視覚障害がある同市坂ノ市西の鍼灸（しんきゅう）師、釘宮好美さん（43）は「まず駅のバリアフリーやホームドアを整備すべきではないか」。

行政が解決に乗り出した事例も報告された。前中津市長の新貝正勝さん（74）は市内の今津、東中津駅で無人化が持ち上がった際、市が人件費を負担してJRのOBを配置して不在となるのを回避したと説明。「対立するのではなく、一緒にいい方法を作り上げていくことが必要」と話した。

集会では無人化や大幅減便に反対する決議をした。近くJR九州大分支社に決議文を提出する。

<メモ>

JR九州は赤字が続く鉄道事業の合理化の一環で、大分市内の8駅で無人化を計画している。対象は日豊線の牧、高城、鶴崎、大在、坂ノ市の5駅と豊肥線の敷戸、大分大学前、中判田の3駅。既に無人の滝尾、幸崎両駅を含めた計10駅で、遠隔操作で乗客案内や安全確認などをする新システム「スマート・サポート・ステーション」を導入する方針。

『考える障害者』 ホーキング青山さん 同じ人間、本音で語る

読売新聞 2018年02月13日

ホーキング青山さん

生まれたときから両手両足が使えず、車いすで活動するお笑い芸人の著者が、真面目に障害者論を説いた一冊だ。「障害者の話は奇をてらうか、過度に感動を誘うものが多い。きちんと形にしたかった」

歯切れ良い口調で話した。「みなさんの善意が、実は迷惑と紙一重」「障害を個性で片づけるな」――。

小学生のころにボランティアの女性に、障害者だからと無闇にかわいがられて困ったことをはじめ、24時間テレビ「愛は地球を救う」に感じることや、相模原市の障害者福祉施設で入所者ら46人が殺傷された「やまゆり園事件」まで。自身の経験も踏まえ、実感のある言葉を述べてゆく。

「障害があれば、物を取るときなど人の手を借りることになる。個性と割り切れるほど簡単ではない。でも、健常者と本音を単にぶつけ合えば、『お前、アレ取れよ』『面倒くさい』とけんかになる」

大切なことは「同じ人間」として普通につき合うことだという。「相手に感謝や愛想も示しながら、本音と建前の中で互いにバランスを取って接するしかないと思う」

1973年、東京都生まれ。10代のときビートたけしさんのラジオに熱中し、お笑いライブに通い始めた。「ほかの障害者と同じなのは嫌だという気持ちがあった」。大川興業の大川豊総裁と知り合い、20歳で芸人としてデビュー。芸名は車いすの物理学者、ホーキング博士にちなむ。最初は登壇すると、拍手どころか「エーッ」と客から声上がることもあり、苦しかったと振り返る。最近は、落語をはじめライブ中心に活動する。

「落語には、『与太郎』のような人物が出てくる。彼らは、つまはじきにされていない。話の中の大切な存在として、受けいれられている」

押しつけがましくない話芸の温かさにひかれる。 （新潮新書、720円） 待田晋哉





障害者福祉の歴史 書籍に 読売新聞 2018年02月13日
本を紹介する秀樹さん（和歌山市で）

障害者福祉に尽力した岩橋さんらの活動をまとめた書籍

◇和歌山で24日発刊 亡父の熱意 後世に就労支援施設やグループホームを運営する社会福祉法人「つわぶき会」（和歌山市）の理事長を務め、障害者福祉に尽力した岩橋正純さん（2014年死去）らの活動が「子を思う親の心を積み重ねて」として書籍にまとめられ、24日に発刊される。現理事長で長男の秀樹さん（58）は「障害者や家族が頑張ってきた道のりを知ってほしい」と話している。（鷲尾有司）



◇ポリオの薬輸入など尽力

木材を販売していた岩橋さんは、秀樹さんが幼少期にポリオに感染し、下半身にまひが残ったことから障害者福祉の道に。1964年に障害児父母の団体を結成。83年には、「困難にも負けない」との花言葉を持つ「ツワブキ」から名前を取った「つわぶき会」を設立して理事長になり、長く福祉の充実に尽力してきたが2014年8月に亡くなった。

「岩橋さんの熱意を伝えよう」と書籍化が企画され、元県職員で作家の高田朋男さん（62）が編著を担当。関係者に聞き取りを進め、昭和30年代にポリオが全国で流行した際、ソ連で開発されたワクチンや治療薬を輸入しようと運動して実現させたことや、障害児教育の充実のために現在の紀北支援学校の設立を求めたことなどを紹介している。

また、秀樹さんが思いを記しているほか、福祉関係者、関係が深かった政治家や企業経営者の座談会も収録。高田さんは「和歌山での障害者福祉の歴史をまとめた貴重な資料になる」と話している。

発刊にあたり、秀樹さんは、16年に相模原市の知的障害者施設で発生した殺傷事件について、「インターネットには事件に共感する書き込みがあり、ショックだった」とした上で、「障害があっても生きていくことを認めてほしいと頑張ってきた活動を後世に伝えたい。ぜひ手にとってほしい」と呼びかけている。

1部1200円（税別）で、宮脇書店・ロイネット和歌山店、TSUTAYA WAY・ガーデンパーク和歌山店などで販売する。25日午後3時からは、同店で出版記念トークショーが開かれる。問い合わせは、つわぶき会（073・431・7000）。

長崎）ともに考えよう、精神障害者の雇用 セミナー開催 森本類

朝日新聞 2018年2月13日

精神障害者の雇用について意見交換するセミナーの参加者＝長崎市茂里町



今春から事業主に精神障害者の雇用が義務づけられることに備え、長崎労働局やハローワーク長崎（いずれも長崎市）は精神障害や発達障害の正しい知識を持ってもらおうと、セミナーや出前講座を開いている。県内では、就職を希望する精神障害者が増える一方、身体障害者に比べて雇用が遅れている実情がある。「何から始めればいいのか分からない」。先月末、長崎市内で開かれたセミナーで、参加者がこぼした。現在は精神障害者と触れ合う機会がなく、「法律で決まっているから受け入れて下さい、と言われても……」と戸惑いを見せる。従業員のうち一定割合以上の障害者を雇用することを事業主に

義務づける「法定雇用率」が、今年4月に現在の2・0%から2・2%に引き上げられる。これまでの身体・知的障害者に加え、精神障害者の雇用が義務化されることに伴うものだ。

人をつなぐ台湾飲茶店…精神科医が「無天茶坊」 玉野で障害者就労支援

産経新聞 2018年2月13日

玉野市中心地の元銀行施設を改修し、障害者の就労支援に向けた台湾飲茶（軽食）店「無天茶坊」（同市築港）がオープンした。新たな交流スポットとしても人気を集めつつある。

店は、市内の精神科医、青井一展さん（61）が開設。診療患者の社会復帰に努めてきたが、「待遇面はもちろん、治療の一つとして、市民とふれあう環境も整えたい」と思い立ったという。

場所は、築56年の元中国銀行宇野支店（鉄筋3階建て延べ約800平方メートル）。平成11年から、市営の文化会館「バウハウス」として再利用されてきたが、昨年3月末で閉館した。

同所を青井さんが買収し、運営組織のNPO法人「ここ・からワークスおかやま」を立ち上げ、日本財団の補助も得て、約7千万円をかけた大改修した。

青井さんは台湾文化に造詣が深く、台湾茶道を通じて知り合った台湾出身の茶芸師、袁振麗さん（62）＝岡山市＝を飲食の責任者として招（しょう）聘（へい）した。

メニューは、本格的な台湾茶（600円～）、魯肉飯（ルーローハン）や、海鮮がゆなどのランチ3種類（850円～）。500円前後の商品では、台湾ちまきや豚まん、八宝湯ぜんざい、杏仁豆腐などもある。席は、カウンターも含む10テーブルで32席が用意されている。

従業員は、障害のある人を接客係などで7人。今後は20人まで増やす方針。併設のホール部分は、25日の二胡コンサートを手始めに、市民の展示会などで文化交流の場とする。

青井さんは商店街の活性化も担いたい考えで、「飲茶を主なコミュニケーションツールに、障害者の人も、お客さんも笑顔になれる場として長く愛されたい」と願っている。

営業は昼間のみで、定休日などの問い合わせは同店（電）0863・33・1155。

折り紙自販機 日光に 売れ行き好調「モデルケースに」 東京新聞 2018年2月13日

自動販売機で買った折り紙作品を持つ観光客＝日光市で



日光市の日光東照宮近くに、折り紙作品を取り扱う自動販売機が登場した。作品は福祉施設に通う障害者の手作り。観光客らが旅の思い出に買い求め、売れ行きも好調だ。設置した会社は「障害のある人にやりがいのある仕事をしてもらうモデルケースになれば」と意気込んでいる。

今月初旬、最寄り駅から東照宮まで観光客が向かう日光街道。道ばたに、カラフルな和柄のデザインを施した中古のたばこ自販機があり、「折紙（おりがみ）」の文字が躍る。友人と一緒に観光に来た会社員の猪瀬奏恵（かなえ）さん（21）＝さいたま市＝は、たばこ箱大のパッケージから折り鶴を取り出し「日光のイメージにぴったり」と声を上げた。

自販機は宇都宮市のIT関連企業「アクセス」が昨年十月に設置した。「日光に折り紙の自販機を置くと面白そう」「障害者の就労支援に」。社員との雑談から生まれたアイデアを社長の和気悟志（わきさとし）さん（41）が採用。「つるのはねプロジェクト」と銘打ち、日光市の就労支援事業所「すかい」の協力を得て実現した。

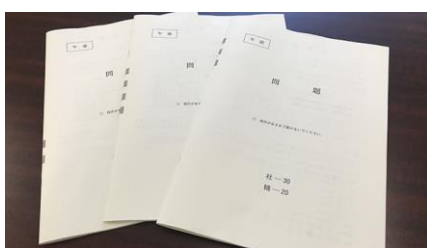
手掛けるのは知的障害のある女性三人だ。鶴やかぶと、まりなどの五作品一組で二百円。

種類は一応決まっているが「楽しんで取り組むのが大事。その時々で作品が変わることも」。中身は箱を開けてのお楽しみだ。

設置当初、五十組超を販売したところ、二日ほどで完売した。三カ月で約七百組が売れ、制作が追いつかないこともある。これまで仕事が困難だったという三人。事業所長の郷間（ごうま）優子さん（34）は「みんな生き生きと作業している」と手応えを感じている。

箱に入っているQRコードがフェイスブックにつながっており、写真で作り手の様子などを紹介している。郷間さんは「買った人が障害者を身近に感じるきっかけになれば」と期待する。

今後はフェイスブックから観光情報も発信する予定だ。和気さんは「日光の新しい観光資源として定着させ、就労支援として他の事業所にも広げたい」と話している。



社会も精神も受験者減 2017年度国家試験全文公開

福祉新聞 2018年02月13日 編集部

第30回社会福祉士国家試験が4日、第20回精神保健福祉士国家試験が3・4両日に行われ、社会福祉振興・試験センターは7日、受験者数（速報値）を発表した。社会福祉士は4万3937人で前年よりも1912人減った。精神保健福祉士は6992人で、前年よりも182人減った。

試験日はいずれも例年より1週間後にずらした。合格発表はいずれも3月15日。

社会福祉士・精神保健福祉士 共通科目

人体の構造と機能及び疾病 心理学理論と心理的支援 社会理論と社会システム
現代社会と福祉 地域福祉の理論と方法 福祉行財政と福祉計画 社会保障 障害者に対する支援と障害者自立支援制度 低所得者に対する支援と生活保護制度 保健医療サービス 権利擁護と成年後見制度

社会福祉士 専門科目

社会調査の基礎 相談援助の基盤と専門職 相談援助の理論と方法 福祉サービスの組織と経営 高齢者に対する支援と介護保険制度 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度 就労支援サービス 更生保護制度

精神保健福祉士 専門科目

精神疾患とその治療 精神保健の課題と支援 精神保健福祉相談援助の基盤 精神保健福祉の理論と相談援助の展開 精神保健福祉に関する制度とサービス 精神障害者の生活支援システム

「世界てんかんの日」 正しく理解してもらおう催し 東京

NHK ニュース 2018年2月12日

「世界てんかんの日」の12日、突然、発作を起こして意識を失うこともある「てんかん」を正しく理解してもらおうという催しが、都内で開かれました。日本てんかん学会などが開いた催しには、患者や家族、医師などが参加しました。

この中で、精神科の医師でみずからも患者の宮崎知博さんが講演し、「小学生の頃から自覚症状があったものの、『てんかん』を人に知られるのが怖くて検査から逃げていた」と経験を語りました。突然、発作を起こして意識を失うこともある「てんかん」は、さまざまな原因で起こる慢性の脳の疾患で、学会によりますと、適切な医療を受けたり薬を服用し続けたりすることで多くの場合は発作をコントロールできる一方で、病気への偏見によって患者のいじめや解雇につながるケースもあるということです。

日本てんかん学会の池田昭夫理事長は、『てんかん』と聞くと全身けいれんを起こすと捉

えられがちだが、中には軽い症状もある。病気を怖がったり誤解したりせず正しく理解してもらいたい」と話していました。

主張 生活困窮者の住まい 暮らしのサポートも欠かせない 公明新聞 2018年2月13日
生活困窮者に対する「住まい」の安全・安心の確保が急務だ。

政府は9日、生活保護法など4法をまとめた「生活困窮者自立支援法等改正案」を閣議決定した。無料低額宿泊所の質を確保することが柱の一つである点に注目したい。

同宿泊所は、社会福祉法に基づき、生活困窮者に無料または低額で提供される宿泊施設である。生活困窮者の多くは、家賃滞納の懸念から賃貸住宅への入居を断られることが多く、同宿泊所は、その受け皿として広がっている。

一方、同宿泊所は、劣悪な施設に受給者を囲い込み、生活保護費の大半を利用料として搾取する「貧困ビジネス」の温床とも指摘される。

この点について改正案では、宿泊事業開始前に自治体へ届け出ることを義務付けた。生活困窮者の弱みにつけ込むような施設が出ないよう厳しいチェックが必要である。

防火態勢も強化する。現在、同宿泊所の設備・運営基準は、消火器の設置や部屋の広さなどに関する指針を定めているが、法的な強制力はない。このため改正案では、法定の最低基準を新たに設け、自治体による改善命令を出せるようにする。

これら改正案の内容はいずれも、無料低額宿泊所の規制強化を訴える公明党の意見を反映したものだ。

先月末には札幌市で、生活保護受給者らが入居する共同住宅が全焼し、11人が犠牲となった。この住宅は無料低額宿泊所の届け出がなかったが、こうした施設や同宿泊所など生活困窮者の住まいの受け皿について、安全性を一層向上させるべきである。

その上で重要なのは、1人で日常生活を送るのが難しい生活困窮者をいかにサポートしていくかであろう。

そこで改正案では、公明党の主張を受け、適切な生活支援サービスを提供できる無料低額宿泊所を優良施設に認定し、福祉事務所の生活支援事業を委託できる仕組みを設ける。サービスに必要な経費は福祉事務所から委託費として支給される。

家事や買い物などに手助けが必要な高齢者らを支えるには、欠かせない取り組みといえよう。

社説 漫画「君たちはどう生きるか」 道しるべを求めている

毎日新聞 2018年2月13日

時代を超え、しっかりと読者の心をつかんだ。戦時中に出版された小説「君たちはどう生きるか」の漫画版が昨年8月に発売され、累計発行部数で170万部を突破した。新装版の小説と合わせると210万部に上る。社会現象と呼べるほど共感が広がっているのはなぜか。父親を亡くして母親と2人で暮らす15歳の中学生「コペル君」がノートや手紙による叔父との交流によって成長していく物語である。

日中戦争が始まった1937年に出版された。原作者は雑誌「世界」の初代編集長を務めた吉野源三郎。左翼運動に関わり、治安維持法違反で投獄された経験もある。

版元のマガジンハウスによると、漫画版は当初、原作を読んだことのある親や教師が購入し、子供や孫、生徒へ薦めて幅広い世代に読まれるようになったという。

物語には、いじめ、貧困、格差など今の子供たちが悩む問題が取り上げられている。いじめから友達を守るつもりだったコペル君が勇気を出せずに仲間を裏切ってしまう、苦悩する場面には胸を突かれる。

自分の立場に置き換えて読み、読者はがきを送ってくる10代の若者が多いというのもうなずける。漫画版にして読みやすくなったのは事実だが、そればかりではない。コペル

君の助言者である叔父自身も一緒に成長する側面が描かれている。このため人を教え導くというより、ともに考える書物として受けとめる読者が多く、現代ではより共感を得たのではないか。小説が出版された時代と今の社会状況を重ねて読む人が多いという指摘もある。当時は日本が戦争へと突き進み、社会に閉塞（へいそく）感が強まった時期だ。周囲の空気を読み、そんたくする今と似ているという見方だ。

宮崎駿監督が同じ「君たちはどう生きるか」のタイトルで長編アニメの製作を再開すると発表があり、ブームはさらに続きそうだ。

いわば昔の「哲学書」が形を変えて読み継がれる。その吉野が最も伝えたかったのは、周りに流されず、自分で考えて行動することだろう。迷える時代の道しるべを多くの人が探している。社会に一石を投じたこの本から学ぶべきことは多い。

（社説）診療報酬改定 効率的な医療めざして

朝日新聞 2018年2月13日

治療を受けたり薬をもらったりしたとき、医療機関や薬局に支払われる診療報酬の改定内容が決まった。

身近な開業医での受診を促し、病院は高度な医療を中心に担う。自宅や施設でも診療を受けられる体制を整える――。4月からの新たな報酬体系がめざすのは、そんな姿である。

医療保険財政が厳しさを増すなか、医療サービスを効率的に提供する仕組みを考えるのは当然だ。手術などで病気を治すだけでなく、病気を抱えながら暮らす人を支えるなど、超高齢社会のニーズに対応した見直しも欠かせない。

今回の改定は、その環境整備への一歩だ。大事なものは、政策面での後押しと両輪で、歩みを着実に進めることである。

改定の焦点の一つは、看護体制が手厚く本来は重症患者向けの病床が増えすぎて、症状が安定した患者もそこに入っている現状をどう見直すかだった。これまでこの病床の転換を促してきたが、収入減を懸念する病院側は二の足を踏んできた。

新たな報酬では、医療や看護の必要度が高い患者の割合に応じ、入院基本料をきめ細かく見直した。収入が急激に下がらない選択肢を示すことによって、転換を促す狙いだ。

だが、病院がより高い報酬を目指して競い合う状況を改めなければ、病床転換は思うようには進まないだろう。地域にどんな医療ニーズがあるのか、各医療機関がどう役割を分担するのか。都道府県が中心となって進める地域医療構想の話し合いを加速させることが大切だ。

「入院から在宅へ」の前提は在宅診療の充実だ。だが、24時間対応の訪問診療を担う診療所はそう増えていない。今回、地域の複数の診療所が連携して体制を作れば報酬を手厚くすることにした。効果を注視したい。

医療機関の役割分担では、紹介状なしで受診すると追加負担をとられる病院を増やす一方、生活習慣病の患者を継続的に診ている診療所などを「かかりつけ医」として報酬を厚くする。

だが、患者は報酬の一定割合を負担するため、これではかかりつけ医に行くのが割高になってしまう。逆効果ではないか。

そもそも、今のかかりつけ医は患者にとって、どんな役割を担うのか、どこに行けばいいのか、基本的なことがさっぱり分からないのが実情だ。

日頃から患者の相談に乗り、幅広い病気を的確に診断できる。そんな頼れる地域の医師を増やし、患者にわかりやすく周知する一層の工夫が急務だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

